

平成29年度 基本評価調査

施策名	生活衛生対策の推進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 佐藤 敏	施策コード	04 - 09
		照会先	健康安全局食品衛生課生活衛生G (25-906)	関係課	食品衛生課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
	1	生活・安心	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	A 道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくり
北海道創生総合戦略		北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画			

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルや百貨店などの大型商業施設(特定建築物)では多数の利用者が長い時間を過ごすことから、熱中症や感染症などの発生を防止するため、施設における空気環境の調整、給水や排水の管理、清掃等を適切に実施する必要がある。 ・生活衛生関係の営業(公衆浴場、理美容、クリーニング、旅館等)については、公衆衛生の見地から道民の日常生活と極めて深い関係にあり、施設の衛生管理状態が低下すると、道民生活の衛生水準の確保が図られなくなる。 		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物及び生活衛生関係営業施設(公衆浴場・旅館(温泉を含む)、理美容、クリーニング等)の衛生的環境を確保することなどにより、安全・安心な環境づくりに資する。 	
施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額
	1(5)A	[道]①「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「公衆浴場法」、「旅館業法」、「理容師法」、「美容師法」、「興行場法」、「クリーニング業法」、「温泉法」に基づく関係施設の衛生管理に係る知識の普及及び指導 ②法に基づく事業登録、営業許可、開設届出の受理、施設の確保対策 など [札幌市]道に同じ(建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び温泉法に基づく許可事務の一部を除く。) [国]関係法令の整備 など (関係府庁)厚生労働省			H27 131,291
					H28 120,985
今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組	
	1(5)A	○特定建築物の届出受理及び報告徴収。 ○建築物清掃業等登録業者の実績報告の徴収。 ○生活衛生関係営業施設に対する許可や監視指導など。 ○温泉利用施設に対し、監視指導要領に基づき、監視指導を実施する。			

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	-

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
1(5)A	<p>【特定建築物の届出受理及び報告徴収】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 新規届出12件、変更届出184件、報告書受理732件 <p>【建築物清掃業等登録業者に係る報告徴収】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 建築物清掃業等登録事業者から210件の実績報告を徴収した。 <p>【生活衛生関係営業施設に対する許可・監視指導等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 生活衛生関係営業施設に対する許可等(503件)、監視指導(3,187件)を実施した。 住民の保健衛生上不可欠な公衆浴場を確保するため、北海道公衆浴場業生活衛生同業組合の事業に対し助成した。(H28: 15,434千円) インターネットの仲介サイトに掲載されている無許可民泊施設に対し、許可の取得や営業の停止等を指導を行った。(H28: 54件) <p>【温泉利用施設に対する許可・監視指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 許可139件、監視指導2,627件 				

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング技能については、全国共通のレベルが求められていることから、クリーニング師試験の基準について全国統一化するよう国へ要望した(平成28年7月、平成29年7月)。 ・平成26年度に道内の温泉利用施設において硫化水素中毒疑い事案が発生したことを踏まえ、温泉法における硫化水素に係る基準の位置づけの明確化などについて、環境省に対し要望した(平成28年12月、平成29年5月)。 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>以下の意見を施策の推進に反映している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違法民泊施設が道内にも多数存在し、住民等から取締に係る通報が多数なされる他、旅館業関係事業者団体からも旅館業法の遵守や違反施設の早急な取締りについて要望されている(平成28年12月)。 ・住民の保健衛生上不可欠な公衆浴場を確保するため、設備整備費の補助など、公衆浴場の経営安定に関する助成を行っているが、近年、公衆浴場数が減少しており、公衆浴場関係団体から助成の継続・拡充について要望されている(平成28年10月)。
-----------	---	--------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 - 09
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	「民泊」への対応に関して、庁内横断の「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」に参画し、現在、民泊に関して国が策定している新法や各部の取組み状況の情報交換、今後民泊を道内で実施していくにあたり考えられる問題点に関して検討を行う。	N0207	総合政策部地域創生局地域政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の検討会に参画(平成28年4月～、計7回)し、国が策定する新法に関する情報交換、今後民泊を道内で実施していくにあたり考えられる問題点等について検討し、平成28年11月に中間報告書を取りまとめた。
		N0504	経済部観光局	
		N0605	農政部農村指向局農村設計課	
		N0801	建設部住宅局建設指導課	
		-	総務部危機対策局危機対策課、総合政策部政策局	
-	地熱開発にかかる温泉掘削許可について、庁内関係部と連携して、温泉法に基づく許可事務を適正に実施する。	N0512	経済部環境・エネルギー室、環境生活部環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会温泉部会(平成28年度:計4回)を開催し、専門家の意見を踏まえ、地熱開発にかかる掘削等許可(7件)を行った。 ・地熱発電に関する連絡会議に出席し、情報を共有。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>(公財)北海道生活衛生営業指導センター等の関係団体と連携して、事業者に対し、衛生管理の普及啓発を行うほか、国からの通知等の周知を図っている。</p>	<p>(公財)北海道生活衛生営業指導センターなど</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が取り組んでいる最低賃金の遵守・周知等について、(公財)北海道生活衛生営業指導センターによるセミナー開催(平成29年6月)に、北海道労働局及び経済部と連携して対応した。 ・(公財)北海道生活衛生営業指導センターが開催する会議等において、衛生管理や経営安定のための情報交換等を例年行っている。 ・生活衛生組合活動推進月間(11月)に、庁舎1階でポスター展を開催し、生活衛生に係る活動等の周知を図った。
<p>クリーニング師試験の実施にあたっては、北海道クリーニング生活衛生同業組合から推薦を受け、試験委員会を実施している。</p>	<p>北海道クリーニング生活衛生同業組合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道クリーニング生活衛生同業組合から4名の試験委員の推薦を受け、2回の試験委員会(試験前後各1回)行い、適切に試験(平成28年10月)事務を行った。

平成29年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 - 09
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	H	達成度合の分析 ほか
	基準年度		年度		最終年度					
	基準値		目標値		最終目標値		年度	H	H	進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値			
							実績値			
							達成率			

指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	H	達成度合の分析 ほか
	基準年度		年度		最終年度					
	基準値		目標値		最終目標値		年度	H	H	進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値			
							実績値			
							達成率			

● 本施策に成果指標を設定できない理由

本施策は法律等に基づき、許可や監視指導等を行う施策であり、成果指標の設定はなじまないため。

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 - 09
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・北 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0601	1(5)A 1(5)B		食品衛生課総合調整等業務	道議会事務、文書事務、予算・決算、表彰、開示請求等に関する事務、食品及び生活衛生に係る情報の収集等に関する事務等	食品衛生課			4.8	0.0	4.8									現状維持	
0602	1(5)A		建築物衛生指導費	法令等に基づく特定建築物及び登録業について、登録及び立入検査等に係る事務	食品衛生課		2,139	0	0.2	2.6	2.8								現状維持	
0603	1(5)A		葬祭諸費並びに胞衣及び産わいに関する事務	法令等に基づく市町村が行った埋火葬費用について請求に応じ負担する事務及び条例に基づき胞衣及び産わい物の処理所の設置許可・収集処理事業の経営許可の事務	食品衛生課		1,236	1,236	0.2	0.6	0.8								現状維持	
0604	1(5)A		生活衛生監視費	公衆浴場等、法に基づく生活衛生営業施設の営業許可・検査確認・監視指導、レジオネラ防止対策並びにクリーニング師試験・免許登録に関する事務	食品衛生課		3,122	0	1.2	26.0	27.2								現状維持	
0605	1(5)A		生活衛生監視費(義務的経費)	クリーニング師試験に関する事務	食品衛生課		333	0	0.1	0.0	0.1								現状維持	
0606	1(5)A		生活衛生営業指導事業費	(財)北海道生活衛生営業指導センターへの補助及び日本政策金融公庫の貸付に係る推薦事務の委託事業に係る事務	食品衛生課		22,638	12,145	1.0	0.0	1.0			会費の値上げや寄付金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	当該団体においては、補助事業における効率的な経費執行に努めるとともに、自主財源確保につながる生同組合の体制強化に努めている。営業者の収益力向上については、特に注力しており、セミナー開催に係る収入も少額ながら見込まれている。			現状維持		

平成29年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 - 09
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	0	0	-	
	0						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	特定建築物及び生活衛生関係営業施設等における許可事務及び監視指導などの取組を着実に実施しているほか、民泊への対応など、道民ニーズや社会情勢を踏まえた適切な対応をしている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	温泉の硫化水素対策について、道として必要な意見を国へ要望しており、その内容は国の政策にも反映されている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	民泊、公衆浴場の確保対策などについて、関係団体等からの意見を踏まえ、必要な対策を講じている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	関係部局との連携により、中間報告書の取りまとめ(民泊)、温泉掘削許可(地熱開発)など一定の成果を得ている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	関係団体との連携・協働により、衛生管理の推進において一定の成果が確認できている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
-	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(5)A	民泊施設に関する衛生確保について、より一層関係部局等と連携して対応を進める。			
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04	—	09
-----	-----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応（関与団体）	0606	生活衛生営業指導事業費	会費の値上げや寄付金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
	0607	生活衛生営業活性化等対策事業費	

平成29年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 - 09
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> 平成30年度に設置される庁内外の民泊相談窓口と連携を図りながら、住宅宿泊事業法に基づき、民泊施設の衛生確保に努める。
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 — 09
-----	-----------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	0 事業	11 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業
反映結果		- 事業	0 事業	11 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0601	食品衛生課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0602	建築物衛生指導費	現状維持	現状維持
0603	葬祭諸費並びに袍衣及び産わいに関する事務	現状維持	現状維持
0604	生活衛生監視費	現状維持	現状維持
0605	生活衛生監視費(義務的経費)	現状維持	現状維持
0606	生活衛生営業指導事業費	現状維持	現状維持
0607	生活衛生営業活性化等対策事業費	現状維持	現状維持
0608	公衆浴場経営安定対策事業費	現状維持	現状維持
0609	公衆浴場対策事業費補助金	現状維持	現状維持
0610	公衆浴場対策事業費補助金(設備整備)	現状維持	現状維持
0611	温泉調査指導費	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価 結果への対応 (関与団体)	0606	生活衛生営業指導事業費	当該団体は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、道に代わり生衛業者への営業振興、経営健全化等を指導している団体であるが、各種施策に係る生衛業者への窓口としての役割が年々大きくなっており、必要経費は増加しているところであるが、道費補助金については現状維持とする。団体においてより一層の経費節減に努めるとともに会費の値上げや寄付金の募集等、自主財源確保を進めるよう指導していく。
	0607	生活衛生営業活性化等対策事業費	